

「2010年女性理学療法士就労環境調査」結果(抜粋)

本調査は女性理学療法士会員の就労環境を全国規模で把握することを目的とし、各県士会で実施されてきた女性アンケートを参照しながら、女性会員 25,393 人(平成 22 年 3 月現在)の約 10%に当たる 2500 人を対象に実施した。以下の結果を受け、当協会ではワーク・ライフ・バランスやワークシェアリングを推奨していくことを検討する。

調査概要

- 1) 調査目的 女性理学療法士会員の就労環境を全国規模で把握し、就労継続しやすい環境づくりへの啓発活動や研修システムの改善提言のための資料とする
- 2) 調査対象 日本理学療法士協会の女性会員 2500 人(女性会員を乱数法にて抽出)
- 3) 調査期間 2010 年 4 月 17 日～4 月 28 日
- 4) 調査方法 自記式調査票の郵送配布・回収
- 5) 回収状況 回答数 1126 人 回収率 45.0%

調査結果と対応

1) 離職率

全数の離職率は 3.25%、既婚者の離職率は 7.13%、未婚者の離職率は 0.3%であり、離職率は低い。結婚・妊娠・出産は、多くの女性理学療法士の離職理由になるとは考えにくい。結婚・妊娠・出産のライフイベントの中でも就労できる環境の整備が今後の課題となる。

2) 福利厚生利用状況

生理休暇の利用は低い、産前産後休暇・育児休業制度はほぼ利用できている。しかし、育児時間制度は、他の制度に比べて利用できる割合は低い。

常勤で働くためには、配偶者の協力(54.7%)よりも職場の協力(71.2%)の影響が強く、また、離職者に社会保険加入者が少ないことから、社会保障やワーク・ライフ・バランス、ワークシェアリングの視点からの就労環境の整備を検討する必要がある。

3) 妊娠期の就労状況

経産婦の 4 人に 1 人が切迫流産を経験していた。また、妊娠中に生理上・社会的・身体上・精神的な負担を 7 割弱が持ちながら仕事をしており、妊娠期の情報提供などの支援も検討する必要がある。

4) 復職支援

離職者の 65.8%が理学療法士への復職を望み、復職後は 34.2%が短時間労働を希望していた。子育てと就労の両立が可能となる短時間正職員制度の活用などの研修や導入を検討する必要がある。